

甲斐市 議会だより



『げんきいっぱい園庭遊び』(平成22年10月7日撮影)
撮影者：鈴木美奈子さん(竜地) 撮影場所：敷島保育園

今号の見どころ

- | | |
|----------------|-------|
| ● 第3回定例会 | 2ページ |
| ● 第2回臨時会 | 6ページ |
| ● 定例会・臨時会の審査結果 | 7ページ |
| ● 会派代表質問 | 8ページ |
| ● ここが聞きたい一般質問 | 18ページ |
| ● 市民の声・議会傍聴記 | 32ページ |



KAI City

一般会計 補正予算のおもな事業

● 緊急雇用創出事業

・ 公共施設環境整備事業など11事業で29人を雇用 **2,156万円**

● コミュニティ助成事業

・ 町屋自治会の公会堂建設への助成金 **960万円**

● 市営温泉施設修繕

・ 志麻の湯、百楽泉、かまなしの湯の施設修理 **600万円**

契約の締結

議会の議決を必要とする契約2議案(工事は予定価格1億5千万円以上、機器購入は予定価格2千万円以上)を審査し全会一致で可決しました。

区分	件名	予定価格(税込)	契約金額(税込)	契約の相手方
工事	防災行政無線デジタル化整備工事 (入札8月27日、仮契約9月9日)	7億5,092万円	2億6,901万円	(株)富士通ゼネラル
機器購入	情報系ネットワークシステム機器購入 (入札8月27日、仮契約8月30日)	5,250万円	4,704万円	(株)正直堂

防災行政無線デジタル化整備工事の契約金額に対する質疑

◎ 予定価格7億5千万円に対し、約2億7千万円の契約金額だが、低入札となった理由は、

▲ 契約業者は、機器を自社工場にて製造しており、生産計画の効率化や品質性能を落とさずコストダウンを行い、製造原価の低減を行った。また、工事施工も品質確保を前提とした施工効率の向上により、経費などの削減を図ったためである。

◎ 品質管理の保証は、担保されているか。

▲ 公共工事の施工者である責任を遵守し、施工することを誓約する旨の誓約書を提出させた。

総務教育常任委員会審査時のおもな質疑を抜粋

定例会 人事

固定資産評価審査委員会委員

任期満了(平成22年11月2日)にともない、齋藤恵三氏・窪田眞己氏・石川常昭氏の選任(再任)に対し同意しました。

公平委員会委員

任期満了(平成22年11月2日)にともない、米山和子氏の選任(再任)に対し同意しました。

人権擁護委員候補者

任期満了(平成22年12月31日)にともない、小林昭徳氏の推薦(再任)に対し適任であると決定しました。

9月補正予算

一般会計を1億2,289万円増額

● 一般会計補正予算

9月一般会計補正予算は、国からの児童扶養手当給付費負担金、まちづくり交付金や県からの緊急雇用創出事業補助金などを財源に父子家庭への児童扶養手当給付や緊急雇用創出事業、町屋自治会公会堂建設に対する助成事業、玉幡児童館駐車場用地購入費などの増額補正が提出され、全会一致で可決しました。

● おもな歳入(財源)

国庫補助金・負担金	724万円
県補助金	2,972万円
特別会計からの繰入金	1,764万円
前年度繰越金ほか	6,829万円

● おもな歳出(使いみち)

総務費	市税還付金・地域集会施設設置補助金・市内巡回バス運行委託料などの増額	4,876万円
民生費	玉幡児童館駐車場用地購入費・父子家庭の児童扶養手当などの増額	3,676万円
農林水産業費	矢木羽湖東農道改良工事物件補償費・農地全筆利用状況調査費・地籍長狭物調査費などの増額	1,222万円
衛生費	女性特有のがん検診推進事業国庫補助金償還金・剪定枝粉碎機購入費などの増額	892万円
教育費	開発1号線拡幅工事に伴う埋蔵文化財発掘調査費・小中学校電子黒板ソフト購入費などの増額	859万円
土木費	竜王駅前広場管理費・道路維持パトロール費・屋外広告物調査費の増額	631万円
労働費・商工費	塩崎駅自転車駐車場管理費・双葉サービスエリア活用事業費・市営温泉施設修繕費などの増額、市内巡回バス運行委託料の減額(総務費に振替え)	133万円

● 特別会計補正予算

特別会計名	補正額
老人保健	920万円
介護保険	2,810万円

平成22年 第3回定例会

平成22年第3回定例会は、9月10日から10月5日の会期で開かれました。今定例会では、平成22年度一般会計および特別会計補正予算案、平成21年度決算認定議案などが提出され、代表質問では、5つの会派、一般質問では、12人の議員が市の対応や考えを問いました。

一般会計ほか平成21年度決算を認定

一般会計決算額 **歳入** 278億7,268万円 **歳出** 261億2,314万円

一般会計 ●市民1人あたりの歳出 **35万1,453円 (+5万5,804円)**











人口 74,329人 (平成22年3月末現在、外国人登録含む)

平成21年度予算はこのように使われました

平成21年度一般会計決算額を市民1人あたりで見ると、市民のみなさんが負担した市税(市民税・固定資産税など)は11万5,719円で、市民のみなさんのために使われた予算は35万1,453円になりました。この差額は地方交付税をはじめ国・県支出金などで補われています。

支出を市民一人あたりに換算すると

()は対前年度比

<p>■教育などのために 42,888円 (+7,490円)</p> 	<p>■福祉・保険のために 83,528円 (+7,161円)</p> 	<p>■道路や公園・駅周辺整備などに 56,937円 (+9,044円)</p> 	<p>■保健や環境衛生などに 27,849円 (+3,115円)</p> 	<p>■消防・防災対策などに 13,087円 (+1,116円)</p> 
<p>■農業・商工・観光振興などに 14,829円 (+4,732円)</p> 	<p>■議会運営のために 2,998円 (-93円)</p> 	<p>■その他のサービスなどに 52,444円 (+21,539円)</p> 	<p>■基金(預金)積み立てに 11,887円 (+263円)</p> 	<p>■公債費(借入金の返済)に 45,006円 (+1,437円)</p> 

平成21年度 議会政務調査費の収支報告

政務調査費は、議会議員が調査・研究のため必要とする経費を地方自治法の規定に基づき市の条例により会派へ交付するものです。

期間：平成21年4月～平成22年3月

会派名	人数	交付額	決算額	返納額	使 途 内 容
甲斐クラブ	15人	(万円) 180.0	(万円) 106.5	(万円) 73.5	調 査 研 究 費：地方自治経営学会研究大会ほか 調 査 旅 費：神奈川県鎌倉市・藤沢市視察研修ほか 広 聴 広 報 費 等：切手代、事務用品代、書籍代ほか
甲斐市民クラブ	7人	84.0	35.3	48.7	調 査 研 究 費：地方自治経営学会研究大会 調 査 旅 費：栃木県佐野市・茨城県常陸太田市視察研修ほか 広 聴 広 報 費 等：書籍代
公明党	3人	36.0	5.2	30.8	調 査 旅 費：長野県松本市・千葉県柏市視察研修
日本共産党 甲斐市議団	2人	24.0	23.9	0.1	広 聴 広 報 費 等：広報印刷・新聞折込代・書籍代
所属なし	1人	12.0	10.6	1.4	調 査 研 究 費：全国地方議員交流会 調 査 旅 費：全国地方議員交流会 広 聴 広 報 費 等：書籍代ほか

◆交付金額は、議員1人当り月額10,000円を会派の人数に乘じた金額が交付され、精算時に残額が生じた場合は返納することになっています。なお、使途の透明性を確保するため、報告書へ領収書等の添付が義務付けられています。

委員会レポート

平成21年度決算は、初めて

「決算審査特別委員会」を設置し審査

を設置し審査

これまで、決算の審査は、各常任委員会に所管する部分を付託し実施していましたが、今回からさらなる議会の活性化を図るため、9月22日の本会議において、19人で構成する決算審査特別委員会を設置しました。この特別委員会において9月24日から10月1日まで5日間で、一般会計をはじめ13の特別会計を総合的かつ集中的に審査を行いました。そのうち一般会計の質疑の一部を抜粋してお伝えします。

Q.市税などの滞納対策は

質問 滞納対策としての差し押さえした件数は、

答弁

昨年度差し押さえた件数は133件。そのうち、給与の差し押さえが3件、預貯金が71件、生命保険が14件、土地が9件、自動車11件、動産が1件、過払い金が1件その他所得税等の還付金で23件であった。

質問 滞納整理の効果は、

答弁

厳しい経済状況により、平成21年度分の収納率は、若干落ちているが、納税相談をする中で分割納付してもらうことで、20年度以前の分は収納率が向上した。

Q.定額給付金の給付は

質問 定額給付金の未申請者は、何人か。

答弁

給付対象者(74,194人)のうち未申請者は534人であり、そのうち辞退を申し出た方が、18人いた。

質問 未申請者への対策はどうか。

答弁

申請するよう数回にわたり通知をしたが、最終的に未届けであった。

Q.不妊治療助成事業の成果は

質問 これまでの不妊治療助成事業の申請件数は、

答弁 平成19年度が33件、20・21年度とも54件の申請であった。

質問 平成21年度は、約500万円を支出しているが、その成果は、

答弁 54人の申請のうち妊娠13人、出生は6人であった。

Q.竜王駅周辺整備事業・竜王駅の活用は

質問 竜王駅南北駅前広場の大屋根工事費の総額は、

答弁 南口・北口広場の合計で約6億円である。

要望 観光事業として竜王駅の活用や観光客を呼び込むよう、話題の「鳥もつ煮」の甲斐市マップを作成することや駅の観光案内所のリニューアル、緊急雇用創出事業による駅前観光案内人の設置を要望する。

平成22年 第3回 定例会議案審査結果 平成22年9月16日・10月5日

採決により原案可決された議案（賛成多数）

○…賛成 ×…反対

議案番号	議案名	創政甲斐クラブ (8人)	嶺新クラブ (6人)	公明党 (3人)	甲斐市民倶楽部 (3人)	日本共産党 甲斐市議団 (2人)
認定第1号	平成21年度甲斐市一般会計歳入歳出決算認定の件	○7	○6	○3	○	×2
認定第4号	平成21年度甲斐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定の件	○7	○6	○3	○2・×1	×2
認定第5号	平成21年度甲斐市介護保険特別会計歳入歳出決算認定の件	○7	○6	○3	○	×2
認定第7号	平成21年度甲斐市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定の件	○7	○6	○3	○	×2
認定第12号	平成21年度甲斐市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件	○7	○6	○3	○	×2

※1人不足は議長

異議なしで原案可決された議案（全会一致）

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議案第54号	平成22年度甲斐市一般会計補正予算(第3号)	認定第10号	平成21年度甲斐市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定の件
議案第55号	平成22年度甲斐市老人保健特別会計補正予算(第1号)	認定第11号	平成21年度甲斐市宅地開発事業特別会計歳入歳出決算認定の件
議案第56号	平成22年度甲斐市介護保険特別会計補正予算(第2号)	認定第13号	平成21年度甲斐市合併浄化槽事業特別会計歳入歳出決算認定の件
議案第57号	甲斐市防災行政無線デジタル化整備工事請負契約締結の件	認定第14号	平成21年度甲斐市水道事業会計決算認定の件
議案第58号	情報系ネットワークシステム機器購入契約締結の件	同意第2号	固定資産評価審査委員会委員の選任の件
認定第2号	平成21年度甲斐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定の件	同意第3号	固定資産評価審査委員会委員の選任の件
認定第3号	平成21年度甲斐市老人保健特別会計歳入歳出決算認定の件	同意第4号	固定資産評価審査委員会委員の選任の件
認定第6号	平成21年度甲斐市介護サービス特別会計歳入歳出決算認定の件	同意第5号	公平委員会委員の選任の件
認定第8号	平成21年度甲斐市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定の件	諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦の件
認定第9号	平成21年度甲斐市地域し尿処理施設特別会計歳入歳出決算認定の件		

平成22年 第2回 臨時会議案審査結果 平成22年8月25日

採決により原案可決された議案（賛成多数）

○…賛成 ×…反対

議案番号	議案名	創政甲斐クラブ (8人)	嶺新クラブ (6人)	公明党 (3人)	甲斐市民倶楽部 (3人)	日本共産党 甲斐市議団 (2人)
議案第53号	平成22年度甲斐市一般会計補正予算(第2号)	○7	○6	○3	○2 ×1	○2

※1人不足は議長

県内で初めて（子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌）

3種すべてのワクチン接種費用の2/3を助成

賛成20・反対1で 任意接種ワクチンへの助成経費

3,578万円を 可決

提案理由

本年6月に山梨県では、「子宮頸がんワクチン」の助成制度をスタートした。これを受け本市では、「子宮頸がん」に加え小児が病気にかかるると重い障害や死亡の恐れのある「ヒブ(ウイルス感染症)」や「小児用肺炎球菌」の予防の必要性を考慮し、3種のワクチン接種費用の3分の2を市で助成する。

おもな歳入（財源）

県補助金	子宮頸がん分の県助成金	510万円
基金からの繰入金	子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌分の市負担分	3,068万円

おもな歳出（使いみち）

衛生費	・子宮頸がん 340人分 ・ヒブ 1,600人分 ・小児用肺炎球菌 1,600人分	の助成経費を増額	3,578万円
-----	---	----------	---------

平成22年 第2回臨時会

平成22年第2回臨時会は、8月25日の1日間の会期で開かれました。今臨時会では、一般会計で任意接種である3種のワクチン接種費用の助成にかかる経費の増額補正予算案が提出され慎重審査により、原案のとおり可決しました。

議会内会派の構成

日本共産党甲斐市議団 副団長 松井 豊 団長 樋泉 明広 (2人)	甲斐市民倶楽部 副会長 池神 哲子 会長 斉藤 芳夫 三浦 進吾 (3人)	公明党 副代表 藤田 悟 代表 名取 國士 保坂 芳子 (3人)	嶺新クラブ 副会長 山本 今朝雄 会長 清水 正二 小澤 重則 込山 伸一 坂本 一之 有泉 庸一郎 (6人)	創政甲斐クラブ 副会長 山本 英俊 会長 河野 勝彦 米山 昇 猪股 尚彦 内藤 久歳 藤原 宗光 小浦 宗光 長谷部 集 (8人)
---	--	---	---	--

市内に陸上競技場の建設を

市長▶実施が必要な他の事業も勘案し研究する

河野 ▶本市には陸上競技場が整備されておらず、児童・生徒をはじめ市民は、主要な大会前に他市の陸上競技場を借りて練習している状況である。陸上競技場は、トップアスリートの養成や生涯学習としての青少年の健全な育成、防災・避難施設としての活用など重要な施設であるが、市の整備に対する考えは。



市内小学校陸上記録会（小瀬陸上競技場）

市長 ▶陸上競技場の建設は、需要や経費の問題など多くの課題があり、市が今後進めなければならない他の事業も勘案し研究したい。

来年4月からの敷島・双葉の支所機能は充実されるのか

市長▶職員を増員しサービスの充実を図る

河野 ▶来年4月から今まで分庁方式で行われてきた業務がすべて竜王庁舎に集約され、敷島・双葉地区の住民サービスの低下が懸念される。来年の4月からの敷島・双葉の支所機能は、現状より充実されるのか。また、敷島支所は敷島総合文化会館の東側に新築され、現在の敷島庁舎は取り壊しになるが、跡地利用をどのように考えているか。

市長 ▶敷島および双葉支所は、職員を増員して市民課と地域課の2課体制とし、迅速で地域の実情に合ったサービスの提供に努める。また、平成24年度に取り壊す予定の敷島庁舎の跡地利用は、地域審議会などで広く要望や意見を聞き有効な活用策を平成23年度中に示す。

市民の提案を予算化する考えがあるか

市長▶市税の落ち込みもあり優先する事業を見極める

河野 ▶市民が夢と希望を持てる施策として、ある町では町民税の1%を住民が提案した事業に振り向ける「町民提案予算」で事業を行っている。本市でもこのような制度をつくる考えは。

市長 ▶経済の悪化に伴う市税収入の落ち込みによる財源不足もあり、基金の取り崩しなどで対応している。新たな行政改革を進める中で優先事業を見極めたい。

竜王駅魅力発信協議会の取り組みは

市長▶今年度、南北駅前広場のイルミネーションを計画

河野 ▶竜王駅周辺整備事業が完了し、市は竜王駅を観光拠点として毎週土・日・祝日に竜王駅を起点に無料の観光巡回バスを運行させている。先般、「竜王駅魅力発信協議会」を発足させたが、今後の取り組みは。

市長 ▶この協議会は、商工会や地元自治会、NPO法人など人の委員にご参加をいただき、6月に設立した。今後の取り組みは、年次の活性化方策を検討し市民の方々に参加をいただきながら地域活力の向上を図る考えである。

代表質問

平成22年9月

第3回定例会で各会派の代表質問が行われました。質問・答弁の内容を要約してお伝えします。

創政甲斐クラブ
河野 勝彦 議員 8ページ

颯新クラブ
有 泉 庸一郎 議員 10ページ

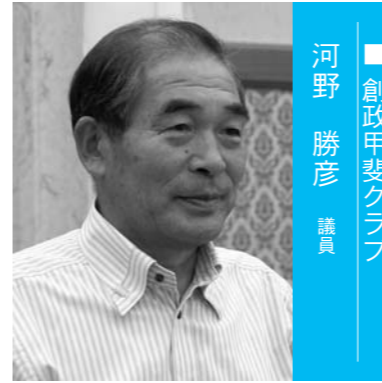
公明党
保 坂 芳 子 議員 12ページ

甲斐市民倶楽部
池 神 哲 子 議員 14ページ

日本共産党甲斐市議団
樋 泉 明 広 議員 16ページ

保坂市長が描く甲斐市の将来像は

市長▶「生きがいのあるまちづくり」を推進



■創政甲斐クラブ
河野 勝彦 議員

河野 ▶第1次総合計画の後期計画の策定は、保坂市長が次の5年間をどのように見据えて、市の将来像をどう描いていくか、大変重要なものである。市長が描く甲斐市の将来像はどのようなものか。

市長 ▶今回の後期計画は、総合計画の中間年での基本計画の見直しであり、平成17年度に議会の議決をいただいた基本構想に基づいた「緑と活力にあふれる生活快適都市」の実現に向け、生まれ、育ち、学び、働き、幸せに生きる「生きがいのあるまちづくり」を推進する考えである。

市長の行政改革に対する基本的な考えは

市長▶市民のために市民と行政が一体となって改革を進める

河野 ▶現在の地方交付税は、合併後10年間は旧町ごとに算定した普通交付税の合算額が全額交付されるが、適用期間終了後には約10億円が減額される。今後、市長が推進する施策は、「あれもこれも」から「あれかこれか」の選択と集中が必要不可欠となり、経費の節減と財源確保も重要課題となる。行政改革を一層推進する必要があるが、市長の行政改革に対する基本的な考えは。

市長 ▶行政改革の究極の狙いは、職員自らが能力向上を図り、職務遂行の責任を果たすための努力を惜しまず、常にコスト意識を持ち、最少の経費で最大の効果を上げるという意識改革を図ることにある。行政だけではなく市民と行政が一体となって進める行政改革が必要と考えている。

防災力向上のため消防団員の確保対策を図れ

市長▶消防団員が活動しやすい環境づくりを研究

河野 ▶消防団は、啓蒙活動や大規模災害時の活動、不明者の捜索などその存在は欠かせない。地域の消防力を担う消防団員の確保対策について聞く。

市長 ▶団員の確保は、消防団との連携を図り広報誌・ホームページなどでPRしているが、年々、確保が難しい状況である。今後は、「消防団協力事業所表示制度」などの先進事例を研究し団員確保につなげる考えである。

個人情報保護法が行政に及ぼす影響に対する対応は

市長▶緊急時の対応など先進の活用事例などを研究する

有泉▶最近、高齢者の所在不明問題などがクローズアップされた。これが個人情報保護法にすべてが起因している訳ではないが、一因であることは間違いない。現在、市で取り組んでいる非常時における防災体制の整備事業も住民の実態を把握する上で支障があると聞いているが、この問題に限らず、法律上の制約があるが、今後、行政が個人情報保護法の壁をいかに乗り越えていくか聞く。

作成に取り組んでいる。また、児童虐待などで児童相談所などが個人情報を必要とする場合は、個人情報保護条例の例外で、法令に基づき情報の目的外利用が認められている。今後も、個人情報の収集および取り扱い、慎重な取り扱いが必要であるが、緊急時などでは状況にあった活用が必要なので、先進の活用事例などの研究を進める。

市長▶高齢者の所在不明問題は、甲斐市の住民で100歳以上の高齢者は17人いるが、すべて所在が確認できている。非常時における防災体制の整備事業は、民生委員の協力により本人の同意を得て要援護者名簿の



竜王赤坂地区活性化事業「トマトの水耕栽培」

市所有の遊休地の活用策は

市長▶本年度から市で利用しない普通財産は公売している

有泉▶市営住宅は、各地区とも老朽化した住宅を順次取り壊し遊休地となっている。また、庁舎統合に伴い近い将来、双葉支所、敷島支所とも遊休地が発生することが予想されるが、今後のこれらの活用策を聞く。

市長▶市営住宅の取り壊し後の跡地は、市の住宅マスタープランで、建替え5団地、用途変更4団地となっている。また、庁舎統合に伴う双葉庁舎は、現状どおりの土地利用であり、敷島庁舎は、別の土地に敷島支所を新築するので跡地利用は、地域審議会などを通じて要望や意見を聞き有効な活用策を平成23年度中に示す。

農業振興策および耕作放棄地対策は

市長▶今後も国や県の諸施策を有効に活用し取り組んでいく

有泉▶農家の減少とともに農業への理解も薄れている。農業離れの改善策として、若者に農林業を経験させる機会をつくるべきだとの意見もある。そこで、本市の農業振興策と耕作放棄地対策の現状を聞く。

市長▶市の農業振興策は、米の生産調整の市単独助成や有機質導入事業、学校給食米や「やはたいも」作付けなどへの助成により、農業生産の支援に努めている。また、耕作放棄地対策は、新たに竜王赤坂地区活性化事業を立ち上げ、トマト栽培への取り組みや菜の花プロジェクト事業を推進している。今後も関係者等の協力をいただき農地の有効利用、耕作放棄地解消に努めていく。

行政改革で職員の意識向上を

市長▶重要課題に位置づけ意識・資質の向上を図る

有泉▶地方公務員は、競争試験や選考などを経て採用される。本来、資質は高いものと考えられる。しかし、今日では、地方公務員の意識を民間企業と比較すると「危機意識が希薄なこと」「コスト意識が低いこと」「切磋琢磨の意識が乏しいこと」が感じられる。今後、行政改革の中で職員の意識向上をどのように進めていくのか。

市長▶職員の意識向上は、第2次甲斐市行政改革大綱において、重要課題に位置づけて

いる。この中の人材育成方針では、「高い公僕意識」「高いコスト意識」「説明責任意識」を掲げ、職員の資質を高めるものとしている。また、現在、試行中の人事評価制度の本格導入により、さまざまな課題に果敢に挑戦し、成果を上げた職員が評価されるような仕組みをつくり、職員意識の高揚を総合的に図っていく考えである。

創甲斐教育における地域学習の取り組みは

教育長▶甲斐市を「ふるさと」として、育てていく「人づくり」を目指す

有泉▶本年4月、創甲斐教育推進大綱が策定された。教育とは、相互作用であり、教育する者も教育される者も共に育つ、まさに「共育」であると思う。多くの地域住民が地域学習にかかわることによって、地域の教育力が高まっていくことが期待できるが、今後、市としてどのような施策で推進するのか。

教育長▶地域の中で子どもたちに自主性、社会性、創造性などを身につけるため、「子ども育成事業」をはじめ、地域の高齢者がもつすぐれた知識や技術を学校の授業で活用する「いきいき教育地域人材活用推進事業」、また、学校を拠点とし、地域の方にボランティアとして学校活動を支援してもらう「学校応援団育成事業」などを推進している。今後も地域教育力の向上につながるように幼児から高齢者までの生涯学習を推進していく考えである。

平成23年度に向けての機構改革は

市長▶現状10部33課80担当を10部30課77係に再編成

有泉▶竜王庁舎整備に伴う平成23年度に向けての機構改革は、現在、どのように考えているのか。

び効率化の推進で、基本方針として組織・機構の簡素合理化、総合調整機能の強化および窓口業務の改善と市民サービスの向上を掲げている。

市長▶基本的な考え方は、時代に即応した業務執行体制の確立、行政サービスの充実およ

部の編成(案)	企画政策部(2課)、総務部(2課1室)、市民部(4課)、生活環境部(2課2支所)、福祉健康部(4課)、建設産業部(4課)、上下水道部(2課)、教育部(4課1館)、会計管理者(1課)、議会事務局(1課)
---------	--

平成23年度以降も妊婦検診14回の無料化を

市長▶事業継続を国へ要望する

保坂▶ 妊婦検診は、病気の早期発見、母親と胎児の健康保持を目的として、妊娠から分娩まで14回ほど受診することが望ましい。平成23年度以降も妊婦検診14回の無料化が継続できるよう要望する。

市長▶ 平成19年度から妊婦検診14回のうち5回分

を市で公費負担し、残りの9回分は国の緊急経済対策で、平成21年1月から平成23年3月までは特別に財政処置され、現在は14回の妊婦検診をすべて公費負担している。しかし、国の平成23年4月以降の財政処置は、市町村の妊婦検診の実情を踏まえ検討するとしており、現在のところ不透明である。今後も国の事業として継続するよう要望する。

猛暑対策としてクールスクール(涼しい教室)の推進を

市長▶教室へのエアコン設置は補助金制度の活用などを検討

保坂▶ 小中学校のエコスクール・クールスクール推進として、太陽光発電設備とエアコン設置の考えは。

市長▶ 太陽光発電設備は、現在、改築中の竜王小学校・竜王北小学校の体育館に設置をして、環境教育の教材として活用していく計画である。また、教室へのエアコン設置は、多額の予算が必要なため今後、必要性を踏まえ補助金制度の活用など検討する。

保坂▶ ヒートアイランド対策として、雨水を利用した雨水利用システムである家庭用雨水タンクに補助金を交付できないか。

市長▶ 市では、身近なエコの取り組み事例として市の環境講座などで紹介している。水資源の節約や保護という観点で、地球温暖化対策にもつながるので、今後、一般家庭への普及見込みや県内外の状況、補助制度などについて調査研究する。

- その他の質疑
- 市内の猛暑の影響は
 - 熱環境情報の機敏で多面的な情報提供を

保坂▶ うつ病や不安障害に対する対策として、平成22年度の診療報酬改定で、「認知行動療法」が健康保険適用となり、総合的なうつ対策を大きく前進すると考えるが、これについての見解は。

市長▶ うつ病は、自殺の要因としても深刻であるので9月補正で緊急自殺対策事業として、うつ病を含む心の健康等に対する普及啓発のための予算を計上している。

保坂▶ 市に通報のあった児童虐待に対する初期対応は適切か。

市長▶ 市の関係部署で、虐待の早期発見と未然防止に努め、民生委員、児童委員などと連携した要保護児童対策協議会を設置し支援体制を整えている。

高齢者の孤立を防ぐため「地域福祉計画」の策定を

市長▶平成23年度に策定する予定



保坂 芳子 議員

期日前投票「宣誓書」の記入には、改善を求める

選挙管理委員長▶公正公平な選挙執行を行う上で投票所での記入が必要

保坂▶ 昨年8月に衆議院選挙が行われ、続いて本年4月に甲斐市議選挙、そして7月には参議院選挙が行われた。期日前投票する場合、投票所で宣誓書に氏名・住所の記入が必要で、特に高齢者の場合、緊張し負担になっている声を聞く。宣誓書の氏名・住所の記入は、事前に記入できるよう改善を求めるが見解は。

選挙管理委員長▶ 宣誓書の記入は、「二重投票」や「なりすまし投票」などの不正行為防止のため投票所受付で行っており、公正公平な選挙執行を行う上で必要であると考えている。なお、宣誓書の記入が困難な方には、選挙管理委員会職員が代理記載などにより対応している。

- その他の質疑
- 投票率向上対策は
 - すべての投票所のバリアフリー化を
 - 施設投票における自治体職員の立会いを

「介護ボランティアポイント制度」の導入を

市長▶先進事例を参考に研究する

保坂▶ 県内でも実施している自治体があるが、介護予防施策として元気な高齢者の社会貢献活動に対し、ポイントを付与し介護保険料に還元する「介護ボランティアポイント制度」の導入を提案するが見解は。

市長▶ 制度の導入は、施設やボランティアとの利用調整が課題であるので、先進事例を参考に研究する考えである。

- その他の質疑
- 介護給付費準備基金の保有額は

市長▶入居者の理解・協力を求め事業推進する

保坂▶ 市住宅マスタープランでは、市営住宅を住宅セーフティネットとしている。しかし、市営住宅の50%(約150戸)が、すでに耐用年数を経過し老朽住宅の用途廃止・建て替え・居住者の安全確保などを速やかに行わなければならない。この計画は、平成21年度から10年間で終了させる計画であるが、市営住宅の用途廃止・建て替えの対応を聞く。

市長▶ 計画の前期5年では、御岳田住宅、中河原住宅、天狗沢住宅、市小石住宅の4団地は、用途廃止対象として入居者の移転先確保のため民間住宅の空き家調査や家賃助成等の検討を進める。また、建て替え対象団地の三島の木住宅、寺前住宅、冷間住宅、金の宮住宅、一里塚住宅の5団地は、建て替えの検討を進め、後期5年計画で建て替えの住棟タイプなどの検討を行う。

岳田住宅、中河原住宅、天狗沢住宅、市小石住宅の4団地は、用途廃止対象として入居者の移転先確保のため民間住宅の空き家調査や家賃助成等の検討を進める。また、建て替え対象団地の三島の木住宅、寺前住宅、冷間住宅、金の宮住宅、一里塚住宅の5団地は、建て替えの検討を進め、後期5年計画で建て替えの住棟タイプなどの検討を行う。

岳田住宅、中河原住宅、天狗沢住宅、市小石住宅の4団地は、用途廃止対象として入居者の移転先確保のため民間住宅の空き家調査や家賃助成等の検討を進める。また、建て替え対象団地の三島の木住宅、寺前住宅、冷間住宅、金の宮住宅、一里塚住宅の5団地は、建て替えの検討を進め、後期5年計画で建て替えの住棟タイプなどの検討を行う。

- その他の質疑
- 耐震化されていない市営住宅の入居者数は



配食サービス調理ボランティア(敷島保健福祉センター)

創甲斐教育推進のため 30人学級の早期実現を

教育長 ▶ 県教育委員会に対し 早期実現を強く要望

池神 創甲斐教育推進大綱では、「今を生き、将来を生きる力を育む甲斐っ子づくり」などの基本目標に取り組みている状況で、特に「国語力の充実」を掲げている。また、小学生は「25メートル完泳」、中学校では「武道、ダンス教育」の実践研究を進めている。これまで以上に先生方に課せられる役割が増え、教育へのニーズが多様化している中で、子どもたちを巡る状況は一段と厳しくなっている。そこで、今まで以上に、どの子にもいき届いた配慮ができる少人数学級をこれまで要

望しているが、その経過と状況などについて聞く。

教育長 学級編成は、国の法令と都道府県教育委員会が定めた基準に基づき、市町村教育委員会が行うことになっている。毎年、県教育委員会に対し30人学級早期実現を強く要望しており、県では現在、「はぐくみプラン」として、小学校は1・2年生を30人学級、中学校は1年生を35人学級としている。国においては、1学級の上限を現在の40人から35人ないし30人に

段階的に引き下げを検討しており、この国の動きを視野に県では少人数学級をほかの学年にも拡大する方向で検討している。今後も、市では市単教員、支援員を増員し創甲斐教育における学校教育の充実に引き続き努める考えである。



■ 甲斐市民倶楽部
池神 哲子 議員

甲斐市男女共同参画推進条例 のおもな内容は

市長 ▶ 市や市民、自治会、事業者などの 責務を明確化している

池神 結婚退職制度、男女別定年制、男女賃金差別、男女昇進差別などの問題や、また、家庭において介護労働を担い、家事の7割をこなし、経済的な自立もなく問題を抱えている女性が多い中、本市では、今年3月に第2次甲斐ヒューマンプランと甲斐市男女共同参画推進条例が制定された。

そこで、市役所の女性管理職の登用率、市の施策方針決定経過への女性の参画について聞く。

市長 市の女性管理職の登用率は、本年4月現在、57人の管理職のうち女性は15人で登用率は26.3%であり、行政の業務が多様化している中で、管理職の登用は、男女の差別なく優れた資質を有する人材を任用する必要があると考えている。

また、政策方針決定過程への女性の参画は、女性団体の支援や人材育成のための各種学習会や講座の開催、各種女性団体のネットワークづくりを進め、必要な情報等を提供し、女性の人材育成に努めたいと考えている。

なお、本市の各種審議会委員などの女性登用率は、平成20年度18.9%、平成21年度20.3%で、年々増加傾向にある。

働く母親のニーズが高い 「病児・病後児保育」の進捗は

市長 ▶ 来年4月から新設の民間保育所で受入れ

池神 平成22年度からの甲斐市次世代育成支援行動計画の後期計画が策定された。後期計画の中にある新規事業の「子育て世代への住み替え促進事業」の内容を聞く。

市長 この事業は、生活の利便性が高い地域での生活を希望する高齢者と、環境に恵まれた郊外の広い一戸建てで子育てを希望する若い世代とのお互いがよりよい住環境を得るため、住宅の住み替えの仕組みづくりを行う事業である。

池神 子どもの権利保障の支援である児童虐待防止対策の充実に対する取り組みを聞く。

市長 具体的な取り組みは、乳児家庭全戸訪問、乳幼児健康検診事業の機会や保育園、幼稚園との連携の中で、幼児や児童の注意深い見守りに加え、家庭環境にも留意しながら未然防止、虐待の早期発見に努めており、虐待が認知された場合は、それぞれのケースに応じて市の関係部署はもとより、

要保護児童対策協議会において対応している。今後も未然防止、早期発見、早期対応に努める考えである。

池神 働く母親からの要望が高い「病児・病後児保育」の進捗や企業の次世代育成支援への取り組みに対する事業内容は、

市長 来年4月から市内で病児・病後児保育を行う保育所が設置予定であり、設立に対する補助金交付など支援を行っている。

また、企業への支援の取り組みは、子育てしやすい職場環境の創造を目指し、市内の企業の理解と協力を得られるよう働きかけを行うもので、今年度は事業主に対する意識調査を実施する考えである。

池神 「スクールカウンセラーの現況」、情緒教育を推進するための小学校への「専科教員の配置」について、状況を聞く。

教育長 スクールカウンセラーは、学



来年4月オープンのカローバー保育園完成イメージ
(病児・病後児保育実施)

校だけでは解決しがたい、いじめや不登校の問題を児童・生徒へのカウンセリング、保護者への助言、教職員への指導等に対処するため、山梨県教育委員会により配置されている。平成21年度からは、小規模校1校を除く市内小・中学校15校に臨床心理士や精神科医など専門的な知識と経験を有するスクールカウンセラーが配置されている。

専科教員の配置は、小学校は教科担任制でないため、文化芸術の専科教員は配置していないが、各教科、道徳教育の充実をはじめ創意工夫を活かした音楽発表会、合唱祭、教育講演会などを実施し学級や学年の枠を超え教師が連携協力し、児童の豊かな心の育成に努めている。

特別養護老人ホームの待機者の解消を

市長▶今後の需要など動向を見極め検討する

樋泉▶ 介護保険制度の利用者負担に対する我が党の全国アンケートでは、サービス利用を抑制している人が76.2%になっている。甲斐市の高齢者保健福祉・介護保険アンケートでは、低所得者に配慮した施設の充実、デイサービスの充実、介護保険施設の確保などが高位を占めている。これらの要望は利用し続けたいのと同時に、利用したくてもできないことの現れであるが、見解を問う。

市長▶ 市では、高齢者保健福祉サービスとして、訪問理美容サービス、敬老祝い金支給事業等の在宅サービスを進めている。市内の高齢者は、平成22年4月では1万3,649人で、平成18年4月の1万1,331人に比べ、2,318人の増となっており、今後も増加が見込まれている。それぞれの利用者負担やサービスの内容等の見直しは、今後、策定する第5次高齢者保健福祉計画の中で、アンケート調査を実施するなど、皆さんの意見を聞きながら研究する考えである。

樋泉▶ 本市の特別養護老人ホームの待機者は376人となっているが、その対応策は。

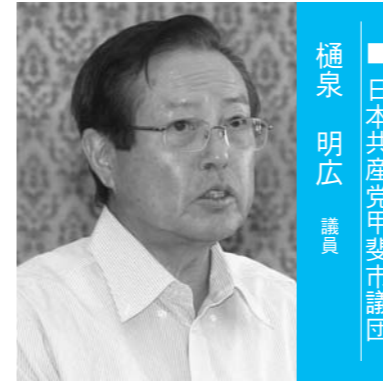
市長▶ 市内の特別養護老人ホームは、地域密着型を含め4施設で定員207名である。平成21から23年度までの第4期介護保険事業計画では、市が認可する29人以下の地域密着型老人ホームの施設整備の計画はなく、次期計画で施設整備を決定する場合は、介護保険料の上昇が見込まれるので、今後の需要など動向を見極め検討する考えである。

樋泉▶ 市の保険料の推移を見ると平成15から17年度と平成21から22年度の基準年額は、3万6,000円から4万9,200円で36・6%もアップしている。一人当たりの国民健康保険税が、この間に約18%引き上げられているのに比較しても2倍以上の引き上げである。全国の平成21年度の状況では、介護保険料で33・2%（542自治体）、利用料で20・4%（368自治体）の自治体で独自の減免制度を実施している。本市でも市独自の減免・軽減制度の導入を求めるが見解を聞く。

市長▶ 介護保険は、介護を国民みんなが支え合う制度であり、保険料を支払った方々に対し必要な給付を行うことが基本である。市の介護保険料は、所得段階で7段階とし、また、利用料も高額介護サービス費等の負担限度額を設けるなど、低所得者の負担軽減を図っている。費用の負担は、国・県・市および第1号被保険者、第2号被保険者がそれぞれ負担し、現行制度に基づいて運営すべきと考えているので、一般会計からの繰り入れなどによる独自の減免・軽減対策は考えていない。

市長▶現行制度に基づいて運営する

市独自の介護保険料の減免・軽減対策の実施を



樋泉 明広 議員
日本共産党甲斐市議員団

市民アンケートの合併の是非に対する結果は

市長▶市民の評価は、満足が不満を上回っている

樋泉▶ 第1次総合計画・基本計画の見直しに対し昨年6・7月に実施した「市民アンケート」をどのように活かすのか。また、このアンケートでの合併の是非に対する見解は。

市長▶ この調査結果は、成果指標現況値の把握、合併後の施策等の満足度、合併したことに対する考えなどの把握を目的に実施した。このアンケート結果も踏まえ、総合計画に掲げられた成果指標について、現在、現況値を基準に将来の数値目標の設定作業を進めている。また、合併の是非は、満足が9.9%、ある程度満足が37.4%の合計47.3%であり、不満の19.6%を上回り一定の評価を得ていると認識している。

樋泉▶ 我が党が、昨年末から今年初めに実施した「市政アンケート」では、暮らしが苦しくなった(70%)、税金・料金の値上げは負担だ(74%)などの結果がでたが、この我が党のアンケート結果も後期計画に反映すべきではないか。

企画部長▶ この調査結果を見ると市が行ったアンケート結果と同じ意向であり、後期計画に取り入れられるものは取り入れたいと考える。

災害に強いまちづくりの推進を

市長▶平成22・23年度でデジタル方式による防災行政無線の更新を行う

樋泉▶ 阪神淡路大震災、中越地震、能登半島沖地震、宮城岩手内陸地震など、地震による被害をはじめ、集中豪雨による水害も各地で発生している。甲斐市の地域防災計画は、災害を最小限に抑さえ、被害の拡大を防止するための具体策として、この中の土砂災害の危険箇所対策の状況は。

市長▶ 県の急傾斜地崩壊対策事業により、敷島地区の藤の木、中村区域内で崩壊対策工事を実施した。また、土砂災害等により孤立が懸念されている市北部の陸沢、清川、吉沢の3地区は、災害時に迅速な情報収集ができるよう、衛星携帯電話の設置を行っている。今後も引き続き危険箇所は、県と協議を進め事業の推進を要望する。

市長▶ 地域の皆さんの協力を得て、速やかな避難や適切な支援を受けられるよう、現在、民生委員の協力をいただき、要援護者名簿の作成に取り組んでいる。この名簿は、自治会長、防災委員などの自主防災組織内で必要に応じて活用することとしている。



防災行政無線のデジタル化イメージ

ここが聞きたい

『一問一答方式』

◆ 新人議員7人を含む
12人の議員が市政を問う！

込山 伸一	議員	颯新クラブ	19	ページ
米山 昇	議員	創政甲斐クラブ	20	ページ
斉藤 芳夫	議員	甲斐市民倶楽部	21	ページ
藤田 悟	議員	公明党	22	ページ
小澤 重則	議員	颯新クラブ	23	ページ
山本 今朝雄	議員	颯新クラブ	24	ページ
長谷部 集	議員	創政甲斐クラブ	25	ページ
坂本 一之	議員	颯新クラブ	26	ページ
名取 國士	議員	公明党	27	ページ
清水 正二	議員	颯新クラブ	28	ページ
猪股 尚彦	議員	創政甲斐クラブ	29	ページ
松井 豊	議員	日本共産党甲斐市議団	30	ページ



第3回定例会の様子

冷間分譲地の今後の販売計画は

市長 ▶ 不動産鑑定により分譲価格を見直す

込山▶ 冷間住宅跡地の冷間分譲地は、平成14年までに20区画が売却されたが、平成15年度以降の売却はなく、17区画が売れ残っている。大きな起因は、周辺市場と比較して土地の価格設定が高価ということだと思われる。経済情勢の変化に的確に対応することを望むとともに、既に分譲地を購入した方への説明および今後の販売計画を聞く。

おり、近隣の取引価格でないと販売が困難なので、今年の7月に不動産鑑定を行い分譲価格の見直しを行っている。今後は、地域説明会などを実施し、既に冷間分譲地を購入された方や市営冷間住宅へ現在入居している方などを優先して販売する考えである。



分譲価格検討中の冷間分譲地



■ 颯新クラブ
込山 伸一 議員

市長▶ 平成15年度以降、地価が下落傾向にあり、これまで、購入済の方との均衡などから分譲価格の見直しが思うようにできなかった。現在の地価動向は、下落幅が縮小して

市民参画によるまちづくり条例の制定を

市長 ▶ 平成24年度に制定予定の自治基本条例の中で基本方針を定める

込山▶ 市民参画によるまちづくり条例は、地方自治体全体のルールづくりをするということではなく、ハード的な整備に特筆して自治体運営を住民参画で行うことが目的である。都市計画を遂行する上で景観形成や環境、住宅などの事業整備を行うにあたり、市民の参画できるシステムを構築するためには、同条例が必要であると考えが所見は。

市長▶ 質問のまちづくり条例の制定は、現在のところ考えていないが、平成24年度中に自治基本条例の制定を目指しており、この中で具体的な内容や手法等を検討し、協働のまちづくり基本方針と市民公募制基本方針の策定を進める考えである。

市営冷間住宅の効率的な建て替えを

市長 ▶ 建て替えは、地域に必要な施設の併設を念頭に計画する

込山▶ 市営冷間住宅は、甲斐市住宅マスタープランで、今後5年間で効率的な建て替えを行う予定と示されている。同市営住宅の今後の具体的な計画は。

市長▶ 入居者のご理解をいただき、住宅の建て替えとともに地域住民との交流の場や子育て支援施設、福祉施設など地域にとって必要な施設の併設等を念頭に計画を進めたい。



■ 甲斐市民倶楽部
斉藤 芳夫 議員

斉藤 今年度は、本市をはじめ県内各自治体から体育館の耐震補強改修工事などの公共工事が大量に発注になり、経済効果の面からも歓迎するところであり、また、期待するところでもある。しかし、物件が増え、例年、県内で5、6物件しかなかった体育館工事等が、今年度は40件ほど発注されている。このような状況の中で、専門

市長 ▼各工事とも契約期日までは受け渡しができる予定

学校などの体育館改築工事は、工期内完成が可能か

工事業者の職人不足に拍車をかけると思うが、工期内完成に不安はないか聞く。

市長 昨年度、国では緊急経済対策の一環として、公共投資臨時交付金等が制度化された。本市は、本制度を有効に活用し、課題であった竜王小・竜王北小・竜王中学校の体育館の改築、竜王中・竜王北中学校への武道場の整備と双葉体育館の整備などを平成21年度9月補正予算に計上し、今年度末の工事完成を目指している。発注に当たっては、県内大手と市内建築業者との共同企業体として電気および機械設備を分離発注するなど工期に對



工事が進む竜王小学校体育館

する配慮をしている。現在の進捗状況は、各工事とも契約期日までは受け渡しができる予定となっており、卒業式を新設の体育館で行えるよう改めて発注業者に工程管理をお願いしたところである。

地域集会施設建設費補助金の見直しを

市長 ▶採択は難しいがコミュニティー助成事業の活用を

斉藤 災害時の一時集合場所などの役割をもった地区の公会堂・集会所は、被災した住民が一時的にせよ利用する大切な施設である。毎月のように組長会議や広報配布、その他各種勉強会で多数の市民が集まって活動しており、万が一にも震災が来たら大変な惨事になることも予想される。先ごろ、中央市では地域集会所の耐震補強改修工事の補助金制度が発表され、昭和町でも補助率の変更が行われた。本市地域集会施設建設費補助金交付要綱では、補助率が低く自治会の力では耐震改修は無理である。補助金制度の見直しを至急検討し、耐震化の促進を望むが見解は、

市長 この補助金制度の補助率は改修経費の3分の1、新築の場合は2分の1で、建設する施設の床面積により、補助限度額を定め改修事業・新築事業とも1㎡当たり3万5千円から4万8千円で、建設面積に応じて140万円から1,610万円までの15段階で設定している。また、市独自の補助金以外に財団法人自治総合センターのコミュニティー助成事業があり、補助額は補助対象経費の5分の3以内で、補助限度額は1,500万円となっている。既に市内の3地区がこの助成を受けている。この事業は、山梨県を通じて国へ申請するもので、限られた枠の中で、採択は非常に厳しい状況にある。

赤坂台地の都市的土地利用を

市長 ▶線引きの見直しがないため非常に難しい

米山 ▶本市のほぼ中央に位置する赤坂台地は、甲斐市発展のキーポイントとなる場所である。本市都市計画マスタープランでは、赤坂台地周辺は、新たな都市的土地利用を図る地域として、シンボル拠点である赤坂台総合公園や産業拠点である竜王赤坂ソフトパークが立地し、業務系施設の集積や、ゆとりある居住空間としての住宅地の形成が新たに見込まれることから、地区計画や用途地域などの適用を検討することになっている。これまでどのような検討がなされたのか。

市長 ▶今回の山梨県都市計画区域マスタープランの素案では、区域区分（線引き）の見直しがないため、赤坂台地の土地利用は厳しい状況にある。こうした中、耕作放棄地が増加する状況にあるので、土地の有効利用を図るため、耕作放棄地を活用した竜王赤坂地区活性化事業を立ち上げ、地域活性化の取り組みをはじめた。今後の土地利用は、本市都市計画マスタープランで目指す新たな都市的土地利用と農用地区域の土地利用との調整を図りながら進めるが、現状では都市的土地利用は、非常に厳しい状況にある。

市道竜王駅北通り線の延伸整備の予定は

市長 ▶市北西部の道路整備の進捗や交通動態を見極めてから

米山 ▶市道竜王駅北通り線は、西側の一部区間が、竜王駅周辺整備事業の一環として整備され、供用開始されているが、残りの市道新町本線へ接続するまでの区間は未着工である。この間の整備計画を聞く。

市長 ▶現在、市の北西部では、国道20号線の4車線化、県道甲斐中央線、滝坂下今井線、市道開発1号線などの幹線道路の整備をしているので、これらの進捗状況や交通動態を見極めてから道路整備を推進する考えである。



延伸整備が望まれる竜王駅北通り線

米山 ▶市道新町本線は、交通量が非常に多く慢性的な渋滞が起きている。大型車両も多く通行し歩道もない状況で、自転車は歩道か歩行にも危険な状況である。この道路は一部が通学路にもなっており、早期の拡幅整備が望まれるが、整備計画を聞く。

市長 ▶現在、この道路は、国土交通省と連携して国道52号線との交差点改良と市道新町駅前線までの区間に右折レーンを設置する道路改良を進めており、今年度の完成を目指している。それ以降の区間は、道路沿いの住宅やJRの踏切もあるので、拡幅は大変難しい状況である。

市長 ▼住宅やJRの踏切があり拡幅は難しい

市道新町本線の拡幅整備の予定は



■ 創政甲斐クラブ
米山 昇 議員

市長 ▼ 早めの用水量調整・土のう配備で対応

藤田 ▶ 平成20年に発行した本市の洪水ハザードマップには、避難勧告の具体的な基準も定められ、一級河川の氾濫（外水氾濫）に対応しているものと見受けられる。そこで、地球温暖化の影響による地域におけるゲリラ豪雨に伴う内水氾濫（急激な大雨により水路の水位が増し溢れる洪水）の対応について聞く。

市長 ▶ 幸い本市では、大雨等による浸水などの被害は発生していないが、予想を超える豪雨が発生すると低地の小河川が氾濫し、土地や道路が冠水するケースは市内の数か所で予想される。このため日ごろから県や気象台からの気象情報のほかインターネットで情報を得るなど、大雨によって水路の氾濫が予想される場合には、早めに用水量の調整や土のうを配備するなど対策を講じている。

市内を巡回する移動図書館の実施を

教育長 ▶ 今年度から市内の保育園、幼稚園を巡る移動図書館を実施

藤田 ▶ 本年は国民読書年で、時代の閉塞感を打ち破るには、文化、芸術の振興が欠かせないというのは歴史の示すところである。本市の図書館3施設は本のネット検索が可能で、また、イベントも充実している。これ以外に竜王南部公民館と竜王中部公民館に併設されている図書室もある。昭和34年に制定された公民館法では、図書室の併設が義務づけられていたが平成15年には、この条項も撤廃されている。公民館図書室の利用状況、今後の図書室の必要性についての見解は。また、高齢化の進展などニーズが高まりつつある移動図書館の実施に関する見解は。

教育長 ▶ 両図書室は、地域の身近な図書室として市民の皆さんの利用があり、平日の利用人数は、前年度で双方とも約14人であった。この状況は、ここ2・3年ほぼ同数で推移しており、両図書室のあり方は検討が必要であると感じている。

各地区を巡回する移動図書館は、専用車および資料購入経費や人員配置など課題も多く、難しい状況であるが、創甲斐教育推進大綱および甲斐市子ども読書活動推進計画の事業として、今年度から市内の保育園、幼稚園を巡る移動図書館を実施している。



公明党 藤田 悟 議員



子育て支援センター「ヤンチャリカ」での移動図書館



■ 颯新クラブ 小澤 重則 議員

公立保育所の耐震化計画は

市長 ▶ 保育園・幼稚園の将来計画協議会の協議結果を踏まえ計画

小澤 ▶ 公立保育所8園は、老朽化した建物が多く平成19・20年度で耐震診断を実施した結果、松島保育園、双葉西保育園を除く6園が、耐震補強または建て替えを要するとの結果がでている。早急に対策しなければ、取り返しのつかないことになると思うが、耐震工事、建て替えの方針を聞く。

市長 ▶ 施設の建て替えは、現在、保護者や学識経験者からなる保育園・幼稚園の将来計画協議会で、保育園や幼稚園の現状と課題、適正な将来定員や施設の数を協議しており、この協議の中で保育園などの将来計画を検討し、協議結果を踏まえ計画する考えである。

小澤 ▶ 以前、建設課のパンフレットで木質耐震シェルターが紹介されたが、費用は25万円と比較的安価で設置できる。もちろん部屋は、狭くなり邪魔だと思うが、命には代えられない。このシェルターを一時的に設置する考えは。

福祉保健部長 ▶ シェルターを設置した場合には、避難誘導上支障がないか、また、児童福祉法の乳幼児室の面積の最低基準など問題ないか確認が必要である。

小澤 ▶ 6園に導入しても150万円と大変安く、市で何らかの対策をとる必要がある。市の工事が終わったら民間保育所に貸し出すこともできるので、ぜひ設置の検討を要望する。



耐震工事が必要な市立保育園（写真は、竜王中央保育園）

民間保育所の耐震診断の状況は

市長 ▼ 現在のところ調査されていない

小澤 ▶ 市内9園の民間保育所の耐震診断の状況は。

市長 ▶ 民間保育所にも補助金を活用して耐震診断を実施するように促したが、現在のところ希望するところはない。また、施設長に聞き取りを行ったところ、5つの保育園では

耐震補強が必要であるという認識を持っている。今後も耐震診断、耐震改修にかかる助成制度に関する情報を提供しながら、早期に診断を実施するよう進める。

小澤 ▶ 民間保育所は、耐震工事などをするには、費用だけでなく、保育を行いながらの工事で、いろいろな障害が発生すると考えられる。その点も考慮しながら指導され、また、今回は、保育園の質問としたが、幼稚園も同様である。子どもの命にかかわる問題なので、ぜひ手厚い援助と強い指導を要望する。



■ 創政甲斐クラブ
長谷部 集 議員

老朽化する双葉中学校の施設整備を

教育長 ▶ 各校の状況を把握し計画的に進めたい

長谷部 ▶ 双葉中学校の校舎は、市内5つの中学校の中でも最も古く、増改築を繰り返し迷路のような施設となっている。耐震診断は、平成8年に行われ補強不要となっているが、診断の時期は耐震強度偽装問題で社会に衝撃を与えた9年も前である。耐震性に問題がなくとも老朽化が進んでおり、改修が必要で、また、特別教室の数も実情に即しておらず、さらに生徒数の増加が予測される中、一般教室の数も不足すると考えられる。今後の対応に対する考えは。



老朽化により改修が望まれる双葉中学校

教育長 ▶ 文部科学省の耐震診断はIs値0.7を基準としており、双葉中学校のIs値は0.86で補強不要である。校舎の老朽化対策は、財政状況を踏まえ緊急性、老朽化の状況を考慮し玉幡小、敷島南小、竜王中学校の改修計画はあるが、その他の学校は、施設の状況を把握し計画的な整備を進める考え。また、教室の不足は、児童・生徒数の推移や教室の利用状況を検証し、国の学級編制基準の改正計画を注視して取り組んでいく。

市長 ▶ 行政委員等に委嘱している市職員は、25人で正職員数に対し5%程度である。市職員を消防団員に起用する件は、非常時の行政対応もあり困難であるため、市では平成20年度から職員30名で構成する消防団を庁内に設置し消防団の消火活動を支援している。

長谷部 ▶ 現在、行政委員や消防団員などは、市民の協力により就任しているが、社会情勢や家庭環境の変化で人員の確保が困難な状況である。市の職員もこれらに就任すべきと考えるが、現在、職員で各種委員に委嘱している者は何人か。特に以前は、大勢の職員が消防団員であったが、合併後ほとんどが、大災害時には、市の業務を優先する理由で辞めている。しかし、消防団活動の大半は、消火栓や機器の点検であり、必要なのは火災現場にいち早く駆けつけられる団員確保であるが市職員を起用させる考えはあるか。

市長 ▶ 非常時の行政対応のため職員の出用は困難

市職員を消防団員に起用されたい

自主防災組織の充実と防災訓練の強化を

市長 ▶ 各自主防災組織の状況に合った訓練内容を研究する

山本 ▶ 大災害を想定した防災訓練は、近年、実践的な訓練が必要とされる。本市の防災訓練は、各自治会の計画で実施され、その内容は避難訓練、放水訓練、消火器の使い方などやマンネリ化し、地域の特徴を考慮した訓練はあまり見受けられない。行政指導のもと水害に備えた訓練や阪神・淡路大震災の教訓から倒壊家屋からの救出訓練、AEDの使用訓練などを取り入れたらどうか。また、先月、国が発表した耐震改修費用の補助金増額の経過と今後の対応は。

また、耐震改修費用の補助金は、国土交通省が大地震で倒壊の恐れのある住宅の改修が伸び悩んでいる現状から補助金増額に向け予算要求の動きがあるので、今後、国や県の動向を注視する考えである。

市長 ▶ 市の総合防災訓練は、各自主防災組織が行う訓練と市の職員と地元住民が協力して行う避難所設

保健福祉センターへの指定管理の導入は

市長 ▶ 敷島保健福祉センターの一部に導入できるか調査・検討する

山本 ▶ 指定管理者施設は、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用し、住民サービスの向上、経費の節減などを目的に導入されるもので、本市では、15の施設に導入されている。経費の縮減のみでなく、新たな公共の構築であるという前向きな取り組みで、今後、さらに新規導入が期待される。そこで、社会福祉施設である竜王・敷島・双葉の3か所の保健福祉センターへの新規導入について聞く。

市長 ▶ 保健福祉センターについては、今年度、指定管理者導入検討委員会で検討した結果、現在、甲斐市社会福祉協議会の事務所として一部を使用しており、利用形態は、市が直接実施する健診事業および健康増進事業など保健衛生業務が80%を占め、住民サービスの向上や民間のノウハウを得られる施設ではないとの結果に達し導入は見送りとなった。しかし、敷島保健福祉センターには、唯一収益が得られる歩行浴プールおよび軽運動室があるので、この部分を分離して指定管理者が導入できるか引き続き調査・研究する。



■ 颯新クラブ
山本 今朝雄 議員



敷島保健福祉センター内「歩行浴プール」の様子

医療費抑制のため「ジェネリック薬品」の利用促進を

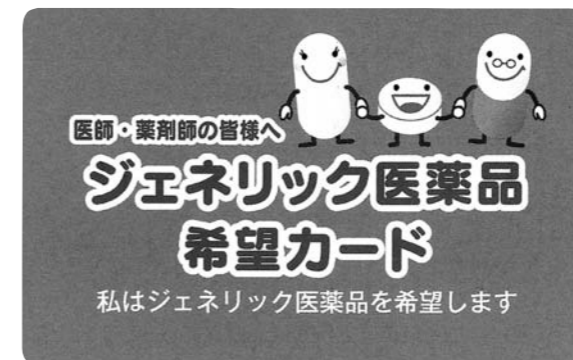
市長 ▶ 国民健康保険団体連合会と連携して検討する

坂本 ▶ 甲斐市の医療費は、年々増加し平成21年度では52.4億円にも達し、国民健康保険税収入の減収により、国民健康保険会計は厳しい運営状態にある。当局では一般会計からの法定外繰入金などの緩和策をとっているが、基となる医療費を抑えなければ、これからも税率の上昇を食いとめることができない。

そこで、医療費の約3割を薬剤費が占めると言われる中、変更可能な薬を新薬よりも格安なジェネリック医薬品にすれば、医療費の節減ができると推定される。このジェネリック医薬品の市民の利用現状と普及のための取り組みを聞く。

市長 ▶ 利用状況は、現状の処理システムでは先発医薬品とジェネリック医薬品との区別がされておらず、把握できない状況である。ジェネリック医薬品の普及のための取り組みは、本市のみならず医療機関や薬局などで、チラシやパンフレットで普及促進を図っている。

また、一つの方策として、慢性的な疾患を持つ患者に対して、現在使用している医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担の軽減額を個々に情報提供することも効果的であり、利用明細を集中管理している国民健康保険団体連合会と連携して検討したいと考える。



あなたもお薬選びに参加する時代です！



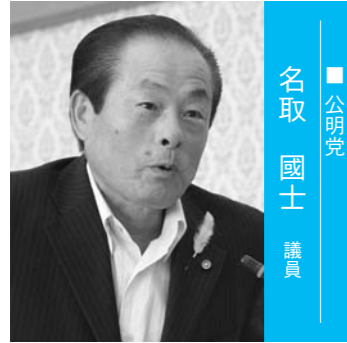
■ 颯新クラブ
坂本 一之 議員

協働の担い手をつくる手段として、市民大学を創設してみてもいい

市長 ▶ 方法や開催内容など課題を整理・研究していきたい

坂本 ▶ 市民参加のまちづくりについて、これまで行政側は、基本的に公共サービスの提供に当たっては行政主導でなく、市民や市民団体などと行政が知恵や力を出し合って推進することが大切であり、市民参加を基本的に取り組むと言っている。協働の担い手をつくる手段として、市民大学を創設してみてもいい。

市長 ▶ まちづくりの主役は、市民一人ひとりであり、また各種団体などである。市民自らが身近な課題や行政について必要な知識を学ぶことは、協働のまちづくりの第一歩と考えており、今後、市民の学習機会を提供する市民大学の創設については、地域貢献できる担い手の人材育成をはじめ、方法や開催内容など課題を整理・研究したいと考えている。



■ 公明党
名取 國士 議員

地上デジタル放送の難視聴地域の対応は

市長 ▶ 清川地区の一部・亀沢大明神地区を年内に供用開始予定

名取 ▶ 地上デジタル放送の完全移行まで残り1年となった。テレビが見られない情報難民を出さぬよう、国をはじめ自治体や放送事業者などは、対策の徹底が求められる。国では、生活保護世帯に地デジチューナーを無償給付する制度があるが、本市ではどのくらい給付しているのか。

市長 ▶ 国で無償給付する世帯は、生活保護などの

公的扶助を受けている世帯、ならびに障害者がいる世帯で、かつ世帯全員が市民税非課税の措置を受けている世帯である。平成21年度の申請件数は210件、うち162件の給付が完了し、平成22年度8月末現在では、申請件数は78件のうち33件の給付が完了。

名取 ▶ 無年金、低所得者への市独自の地デジチューナーの無償給付の考えは、

市長 ▶ 国では、低所得者世帯層への地デジ簡易チューナーの支援拡充を図るため、生活保護世帯への簡易チューナーの無料給付に加え、新たに来年度は、市町村民税の非課税世帯等に対する簡易チューナーの無償給付支援拡大を検討している。なお、市独自の無償給付は考えていない。



総務省「地デジコールセンター」PRポスター

既存住宅への住宅用火災警報器の設置状況は

市長 ▶ 甲府広域管内で34.1%、
峡北広域管内では39.2%の設置率

名取 ▶ 平成16年6月の消防法改正により、平成23年5月31日を期限として住宅用火災警報器の設置が義務化された。今回は、身体障害者に重点を置き質問する。市では、重度障害者世帯1世帯につき1万5,500円の補助金を給付しているが、その交付状況は。

市長 ▶ 本年4月から助成範囲を身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神保健手帳1級、障害者年金1級、特別児童扶養手当1級の障害者のみの世帯から障害者のいる世帯へと拡大し、8月末までに83世帯へ助成した。

名取 ▶ 在宅重度心身障害者に対する設置推進の啓発をどのように推進しているのか聞く。

市長 ▶ 在宅重度心身障害者への啓発は、広報誌の掲載や特に対象世帯への直接通知、さらに、新たに障害者手帳を取得された方には窓口で説明をするなど、対応している。

犬のフン害などに対し「甲斐市まちをきれいにする条例」の効果は

市長 ▶ 著しく反する事例は、
勧告・命令・公表の対象となる



■ 颯新クラブ
清水 正二 議員

清水 ▶ 近年、ペットブームにより、多くの家庭において飼育されているペットの特に犬の散歩時におけるフンの処理が飼い主によって処理されないケースがあり、奥南自治会連合会の総会の席でも、多くの苦情が寄せられた。地区の公園、いこいの広場、神社など犬のフン害によって、多くの迷惑を被っている。市に寄せられる苦情の処理は、どのようにされるか聞く。また、飼育放棄でペットを捨てたり、外来種生物を湖沼に放したり、自然生態系が破壊されている現状が他の市町村では報告されているが、本市の状況は。

市長 ▶ こうしたモラルに委ねる問題は、効果的な対応が難しい状況にあり、特定できる飼い主の苦情に対しては、個別に対応している。多くの場合は、相手方を特定できないため発生場所周辺への啓発看板の設置や必要に応じて啓発チラシの回覧などで対応している。自然生態系の関係は、市内には敷島地区の矢木羽湖や双葉地区の龍地ため池など多くのため池があり、農業用水として重要な役割を果たしている。水利組合と市により、ごみの除去や草刈りなどを随時実施しながら維持管理を行っているが、現在

のところペットの飼育放棄による外来種生物の影響や変化などの報告はない。



犬のフン禁止啓発用看板

竜王庁舎増築工事完成後の駐車場計画は

市長 ▶ 竜王庁舎敷地内ほかに合計360台分を確保

清水 ▶ 竜王庁舎増築工事完成後は、駐車場の混雑解消やCO2削減のためにも、市民バスのPRや運行の見直しで、各地域から本庁舎へのアクセス回数を増やすことが必要である。効率的な運用時刻表の見直しの考えは。

市長 ▶ 今年1月より高齢者等の外出支援策として、市内の公共施設や商業施設を結ぶ市内巡回バスを竜王・双葉地区および敷島・双葉地区の2路線に、毎週火曜日から金曜日の4日間、1日5便を運行している。また、7月から竜王駅・山梨大学医学部附属病院間を運行していたコミュニティバスを敷島総合文化会館まで延伸し、これとは別に敷島北部地区の睦沢・清川・吉沢・千田地区および双葉北部地区の菖蒲沢・笠石・駒沢・滝沢方面にジャンボタクシーの運行を始めた。今後も市民バスのPRに努め、この秋、利用者や地域住民へのアンケート調査により来年度以降の運行経路、時刻表を見直し市民に利用しやすい持続可能な運行を目指す考えである。

竜王小学校に新設の通学路整備を

市長 ▶ 緊急性・必要性などを勘案する必要がある

猪股 ▶ 竜王小学校の周辺は、商工会館、東京電力、西消防署、市役所竜王庁舎などがあり、住民や関係者などの自動車の通行量が多く、児童は危険にさらされている。このため、竜王小学校通学路の安全確保は急務であると思うが、県道甲斐中央線から商工会館付近に新

たな道路を整備し、車両の流れを変えらるとともに、通学路を朝夕はスクールゾーンに指定することで相当な改善が図られるものと考えが見解は。

市長 ▶ 学校北側の市道竜小道路線の通学道路の安全確保は、交通規制等も含め関係者と協議したいと考えている。なお、新たな道路の建設は、関係自治会との協議や緊急性、必要性などを勘案して進める必要がある。



■ 創政甲斐クラブ
猪股 尚彦 議員



竜王小学校通学路（竜王庁舎前）

甲斐市商工振興事業補助金の定額化か補助率の改善を

市長 ▶ 現状での補助金の活用を検討されたい

猪股 ▶ 商工会財政も景気の悪化を反映し、自己財源が減少している。市の補助金に補助率が定められている現状では、近い将来、補助事業に対する自己財源の投入が困難となり、新規事業はおろか現在取り組んでいる事業も廃止や縮小を余儀なくされ、商工会活動の基盤を揺るがし得ない事態が予想される。そこで、商工振興事業が効率的にかつ安定的に実施できるよう、定額化か補助率の改善を要望するが見解は。

市長 ▶ この補助金は、商工会が行う総合的な事業の振興、商工業振興、青年部・女性部の活動、小規模事業経営支援事業に対し補助率3分の2以内と定め交付している。厳しい財政状況は市も同様であり商工会でも現状での補助金の活用を検討されたい。

甲斐市小口資金融資制度の利用促進を

市長 ▶ 引き続き制度のPRに努める

猪股 ▶ 現在、市独自の融資制度である甲斐市小規模企業者小口資金は、近年ほとんど利用がない。昨今の経済環境の変化に対応し、この制度を有効に活用していくことが望まれるが見解は。

市長 ▶ この制度は、小規模事業者に対し事業資金の融資を行い、経営の安定を図るためのもので、小規模な融資制度であり、事業者は、利率の低い県営の融資制度などを利用す

る方が多いため、利用は少ない状況にある。引き続き市ホームページや商工会、金融機関の窓口等で制度の周知に努める考えである。

広域事務組合報告

甲府地区広域行政事務組合

(平成22年7月23日開催)

《おもな内容》

- ① 副議長選挙 (本市の 藤原正夫 議員が当選)
- ② 監査委員選任 (本市の 河野勝彦 議員が選任)
- ③ 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正
- ④ 職員の育児休業等に関する条例の一部改正
- ⑤ 契約の締結 (災害対応特殊消防ポンプ自動車2台)

峡北広域行政事務組合

(平成22年7月12日開催)

《おもな内容》

- ① 副議長選挙 (本市の 三浦進吾 議員が当選)
- ② 監査委員選任 (本市の 山本英俊 議員が選任)
- ③ 職員給与条例の一部改正
- ④ 平成21年度ごみ処理特別会計補正予算 (専決処分)
- ⑤ 契約の締結 (高規格救急自動車1台)

議会だよりの表紙写真を募集しています!



あなたの撮ったカラー写真で表紙を飾ってみませんか。
市内で撮影した子どもたちが元気に遊ぶ姿など生活感・季節感・躍動感のある作品をお待ちしています。

規 格

- ① カラー写真に限定。
- ② 撮影者自身に著作権のある未発表・未公開のオリジナル作品。(他の写真展などで入選された作品等はご遠慮ください。)
- ③ プリントしたものはL判以上のもの。
- ④ デジタルカメラの場合は200万画素以上のもの。(データで提出願います。)

応募方法

作品には撮影者の住所、氏名、電話番号、撮影場所、撮影年月日、作品タイトルおよび写真の説明を添えてお送りください。

締め切り

平成23年2月2日(水)到着分まで

審 査

- 応募された作品のなかから、議会だより編集委員会が厳正な審査のうえ決定します。
- 採用された作品は26号(平成23年2月25日発行予定)の表紙に掲載。
- 人物が明らかに特定できる場合、応募前に必ず本人の了承を得てください。
- 応募作品は原則としてお返しできません。
- 詳細は甲斐市議会ホームページ、または議会事務局へお問い合わせください。

送付先

〒400-0192
住所 甲斐市篠原2,610番地
宛先 甲斐市議会事務局 庶務・議事担当
TEL 055(278)1673(直通)
Email gikaijimukyoku@city.kaiig.jp

保育料の負担軽減で子育て支援の強化を

市長▶国基準に対する現行の軽減率を維持していく

松井▶少子高齢化、較差と貧困の広がりの中で、7世帯に1世帯(全国で705万世帯)が最低生活未満となっている。市独自の保育料軽減を行うとともに、幼児の安全確保のため保育所の増改築、耐震化を早期に推進すべきである。

市長▶保育料の改定は、高額所得階層の負担増と中間層の負担軽減を含め、保育料全体として、国基準の32%の軽減率を今後も維持していく。耐震化等は、保育園幼稚園の将来計画協議会の協議結果を踏まえ実施する。



松井 豊 議員

学童保育の無料化と対象学年の拡大を

市長▶今後も現行の学童保育事業を継続

松井▶子育ての負担軽減と青少年の健全育成の立場から、学童保育の負担金(月2千円)を無料にし、対象学年を拡大(小学4年生以上に)する考えはないか。

市長▶負担金は、利用者の要望による

預かり時間の延長に伴うもので、負担軽減は、同一世帯の第2子は半額・第3子は無料、生活保護世帯等は無料としている。また、小学校高学年でも児童館には自由に来館できるので、帰宅後など利用してほしい。



菜の花プロジェクトで搾油した「なたね油」

耕作放棄地の解消と農業振興施策は

市長▶菜の花プロジェクトなどで解消に取り組む

松井▶全国一の遊休農地率のもとで、食糧自給率の向上・地域産業の発展のために耕作放棄地をどう解消していくのか。また、異常気象による農産物の被害対策は、

環境経済部長▶農業者年金は、個人年金なので助成できない。後継者育成は、県や関係機関と連携して行う。

市長▶耕作放棄地対策は、菜の花プロジェクトなど関係機関と連携し取り組む。また、災害対策は、農業災害補償制度があり果樹共済の加入金に対し3分の1を市が助成している。

松井▶市の農業者年金への助成と農業後継者の育成プランは、

- 市道改良に関する質疑【Q=松井、A=市長】
- Q 滝坂希望が丘線と開発1号線の工事予定は。また、沖田橋周辺の歩行者の安全確保対策は。
 - A 工事は、平成25年の完成を目指す。また、沖田橋付近は、当面は歩行者通路を設置する。
 - Q 長塚・名取線の①長塚橋と②長塚第2踏切の改良は。
 - A ①は、県の河川改修に併せ架け替える予定。②は、周辺道路の整備などと総合的に検討。
 - Q 牛久八ッ頭線の梅の街路樹の管理の改善を。
 - A 引き続き清掃を行い環境美化に努め、立ち枯れた梅の木は、今秋に植え替える。

市民の声



議会傍聴記

鈴木 さち子
(篠原)

9月に開催された市議会の第3回定例会を傍聴いたしました。受付で質問事項の資料をいただき入場しました。前にも2度ほど傍聴させていただきましたが、相変わらず傍聴席には空席が目立ちました。平日ということもありましたが、世の中は慌ただしく、仕事の関係か、議会に無関心のためか、市政のことは議員さんにすべてお任せという感じがします。私たちももっと関心を持たなければと思いました。

この日は、一会派・二政党による代表質問で、女性議員2名より選挙・教育・介護・福祉など得意分野をからめ幅広く質問され、内容も十分検討・勉強され、また当局の答弁も丁寧で、再質問をすることで問題点を掘り下げられ市政が良い方向に進められるものと思います。

議員定数が、28人から22人に削減され少数精鋭で、市民の代表・代弁者として市政に要望や提言が十分に伝えられることを期待しています。また、前号の議会だよりの編集後記によりますとインターネットを利用した議会のライブ中継が計画されるとか。そうなれば、議員さんの議会活動が広く知られるようになり、若い人の関心と呼ぶことと思います。

甲斐市で育ち甲斐市を育てる人づくり、若い人が住んで良かったといえる甲斐市のために議員さんには、さらなるご尽力をお願いいたします。



いつまでもスポーツを

長谷川 勇
(敷島台)

私は、30年ほど前に町の体育協会の支部長を務めておりました。当時、私たちの地域は新興住宅地で、私を含め若者が多く11の専門部があり活動しておりました。また、町の各種競技大会では、多くの輝かしい成績を収めました。今は、昨年より2度目の体育協会の支部長を務めることになりましたが、専門部は6つに減り、また、甲斐市の各種競技大会には人数がそろわず、チームの編成が出来なく参加できない状況が続いております。

私は、現在もソフトボール(シニア)部に所属し、毎週土曜日の2時間の早朝練習と各種大会にチームメイトと一緒に参加しております。身近な生活の場にスポーツを取り入れていくことが「生涯スポーツ」で、多くの人が年齢、体力、興味などに応じて何時でも、何処でも、誰でも、いつまでも健康づくりや社交の場として、スポーツに親しみ活用していただきたいと思います。

幸い私たちの地域では、グラウンドゴルフ、ゲートボール、ベタンクなど毎日、週に何回かスポーツに親しみ、以前は町の競技大会で輝かしい成績を収めた方々が活躍しております。本年5月26日に中津市と対戦した「チャレンジデー2010」では、ラジオ体操とウォーキングに多くの住民が参加し勝利に貢献することが出来ました。

議会を傍聴してみませんか！

- 平成22年第4回定例会は12月9日(木)から17日(金)まで、一般質問は9日(木)・10日(金)・13日(月)を予定しています。お気軽にお越しください。(定員51名)
- 詳しくは、市議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。

TEL (055)278-1673
ホームページアドレス
<http://gikai02.kaigiroku.jp/kai/>

議会広報常任委員会

委員長	長谷部 集	委員	松井 豊
副委員長	込山 伸一	委員	藤原 正夫
委員	藤田 悟	委員	池神 哲子

【込山 伸一 記】

「毎日暑い日が続きますね」という合言葉のような日々が過ぎ、山々の紅葉が美しく感じる季節となりました。秋に入り運動会やお祭りなどが各地で開催され、子ども達の真剣なまなざし、おじいちゃんやおばあちゃんのような笑い声を聞くことができました。日本の伝統文化の世代間継承は大切であります。

甲斐市の夢ある未来を築くには、家庭、学校、地域が一体となり、日本人らしい想いやりのある歴史・文化を継承することで、地域力の向上にもつながると思います。

甲斐市の主役はみなさんです。ぜひ多くの声を市議会および「議会だより」にもお寄せください。

編集後記